

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第59期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 松尾 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2023年 9月1日 至2024年 2月29日	自2024年 9月1日 至2025年 2月28日	自2023年 9月1日 至2024年 8月31日
売上高 (千円)	3,811,401	4,477,401	8,340,336
経常利益 (千円)	29,328	49,204	182,575
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	23,876	5,565	93,766
中間包括利益又は包括利益 (千円)	35,603	56,509	413,492
純資産額 (千円)	5,172,017	5,455,863	5,534,267
総資産額 (千円)	6,391,660	7,008,771	6,954,439
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.63	1.78	29.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.92	77.84	79.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,599	51,165	296,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,680	322,515	394,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,587	163,013	25,309
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,123,639	1,107,823	1,331,252

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な為替相場や物価上昇の影響がある一方で、企業収益や雇用、所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済はトランプ政権による他国への関税措置の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、自動車業界からの受注は災害等による取引先の工場非稼働の影響があり減少しましたが、電動工具業界からの受注は3カ国共に増加しました。

また、2024年10月に愛知県碧南市に研究開発施設（植物工場）を新設し研究開発を開始しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は44億77百万円（前年同期比17.5%増）、営業損失36百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常利益は49百万円（同67.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5百万円（同76.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（イ）日本

国内は、1300 t 射出成形機を2台購入しております。売上高については、自動車部品が減少しましたが、電動工具部品が増加し18億50百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は研究開発費用62百万円、減価償却費の増加の影響もあり1億29百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

（ロ）中国

中国は、売上高については、電動工具部品が増加し22億37百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は1億5百万円（同401.3%増）となりました。

（ハ）タイ

タイは、280 t 射出成形機を1台、450 t 射出成形機を1台購入しております。売上高については、電動工具部品が増加し4億40百万円（前年同期比53.1%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ54百万円増加し70億8百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。これは主に現金及び預金が5億42百万円減少しましたが、有形固定資産が2億71百万円、棚卸資産が1億9百万円、長期預金が1億90百万円、受取手形及び売掛金が21百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億32百万円増加し15億52百万円（同9.3%増）となりました。これは主に短期借入金が1億85百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ78百万円減少し54億55百万円（同1.4%減）となりました。これは主に為替換算調整勘定が62百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、11億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、51百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益47百万円、減価償却費1億28百万円、支出の主な要因は、為替差益30百万円、棚卸資産の増加額1億12百万円、受取利息及び受取配当金34百万円、法人税等の支払額53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億22百万円となりました。支出の主な要因は、定期預金の純収入が1億21百万円、有形固定資産の取得による支出4億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億63百万円となりました。収入の主な要因は短期借入金1億85百万円、支出の主な要因は、配当金の支払額21百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は64百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、2024年10月に愛知県碧南市に研究開発施設（植物工場）を新設し研究開発活動を開始しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(5) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
杉浦 武	愛知県碧南市	443	14.17
杉浦 求	愛知県碧南市	302	9.66
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	217	6.95
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	4.85
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	3.52
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	77	2.46
碧南小型運送株式会社	愛知県碧南市田尻町3-100	50	1.60
ASGJapan株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	37	1.21
内藤 征吾	東京都中央区	36	1.16
細川 陽介	和歌山県和歌山市	35	1.12
計	-	1,460	46.70

(注) 上記のほか、自己株式が768千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 768,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,124,000	31,240	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	31,240	-

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
旭化学工業 (株)	愛知県碧南市港南 町二丁目 8 番地14	768,200	-	768,200	19.72
計	-	768,200	-	768,200	19.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,649	1,405,521
受取手形及び売掛金	929,728	951,084
商品及び製品	190,722	204,845
仕掛品	198,430	298,123
原材料及び貯蔵品	176,941	172,197
その他	140,257	136,201
流動資産合計	3,583,729	3,167,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	511,011	483,874
機械装置及び運搬具（純額）	754,187	1,055,860
土地	922,473	930,530
その他（純額）	81,398	69,832
有形固定資産合計	2,269,071	2,540,097
無形固定資産	46,811	39,757
投資その他の資産		
投資有価証券	219,734	229,521
繰延税金資産	255	368
長期預金	782,330	973,327
その他	55,565	60,784
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	1,054,827	1,260,942
固定資産合計	3,370,710	3,840,797
資産合計	6,954,439	7,008,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	885,803	872,093
短期借入金	-	185,000
未払法人税等	37,363	25,013
賞与引当金	48,719	68,722
役員賞与引当金	7,236	3,618
その他	251,885	205,519
流動負債合計	1,231,007	1,359,967
固定負債		
繰延税金負債	125,576	126,015
役員退職慰労引当金	50,146	51,662
退職給付に係る負債	13,442	15,263
固定負債合計	189,165	192,941
負債合計	1,420,172	1,552,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,110,989	3,094,661
自己株式	369,973	369,973
株主資本合計	4,142,741	4,126,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,649	32,958
為替換算調整勘定	1,358,876	1,296,491
その他の包括利益累計額合計	1,391,525	1,329,450
純資産合計	5,534,267	5,455,863
負債純資産合計	6,954,439	7,008,771

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	3,811,401	4,477,401
売上原価	3,495,286	4,038,260
売上総利益	316,115	439,140
販売費及び一般管理費	344,423	475,385
営業損失 ()	28,308	36,244
営業外収益		
受取利息	29,940	34,103
受取配当金	209	370
為替差益	20,383	41,207
補助金収入	5,510	5,671
その他	2,053	4,534
営業外収益合計	58,097	85,887
営業外費用		
支払利息	-	200
雑損失	460	237
営業外費用合計	460	438
経常利益	29,328	49,204
特別利益		
固定資産売却益	381	54
ゴルフ会員権売却益	-	1,160
投資有価証券売却益	6,338	-
特別利益合計	6,720	1,214
特別損失		
固定資産売却損	3	1,047
固定資産除却損	59	1,389
減損損失	1,748	-
特別損失合計	1,812	2,437
税金等調整前中間純利益	34,236	47,981
法人税、住民税及び事業税	60,503	42,221
法人税等調整額	50,143	194
法人税等合計	10,360	42,415
中間純利益	23,876	5,565
親会社株主に帰属する中間純利益	23,876	5,565

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	23,876	5,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,993	308
為替換算調整勘定	17,720	62,384
その他の包括利益合計	11,727	62,075
中間包括利益	35,603	56,509
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,603	56,509
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,236	47,981
減価償却費	113,018	128,125
減損損失	1,748	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,663	20,460
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,622	3,618
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,496	1,516
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,261	957
貸倒引当金の増減額 (は減少)	540	-
受取利息及び受取配当金	30,149	34,473
投資有価証券売却損益 (は益)	6,338	-
支払利息	-	200
為替差損益 (は益)	13,284	30,865
有形固定資産売却損益 (は益)	377	992
有形固定資産除却損	59	162
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	-	1,160
売上債権の増減額 (は増加)	41,779	26,472
棚卸資産の増減額 (は増加)	9,474	112,424
その他の流動資産の増減額 (は増加)	28,068	2,798
仕入債務の増減額 (は減少)	10,397	6,055
未払費用の増減額 (は減少)	5,241	3,203
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,727	-
その他の流動負債の増減額 (は減少)	16,214	14,401
その他	11	2
小計	93,638	35,073
利息及び配当金の受取額	37,200	37,340
利息の支払額	-	200
法人税等の支払額	79,238	53,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,599	51,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	689,639	513,993
定期預金の払戻による収入	632,217	635,152
投資有価証券の売却による収入	15,286	-
投資有価証券の取得による支出	132,980	3,015
有形固定資産の取得による支出	120,242	436,877
有形固定資産の売却による収入	377	1,447
無形固定資産の取得による支出	28,311	595
その他の支出	1,388	6,088
その他の収入	-	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,680	322,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	185,000
配当金の支払額	9,587	21,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,587	163,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,636	12,761
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	262,031	223,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,671	1,331,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,123,639	1,107,823

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
給与賞与	87,278千円	95,074千円
荷造運搬費	74,401	83,632
研究開発費	4,909	64,216
賞与引当金繰入額	7,047	8,201
役員賞与引当金繰入額	3,618	3,618
退職給付費用	1,324	1,445
役員退職慰労引当金繰入額	1,496	1,516
貸倒引当金繰入額	540	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金勘定	2,136,245千円	1,405,521千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,012,606	297,698
現金及び現金同等物	1,123,639	1,107,823

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	9,383	3.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日 取締役会	普通株式	15,638	5.00	2024年2月29日	2024年5月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	21,894	7.00	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	15,638	5.00	2025年2月28日	2025年5月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年9月1日 至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
製品売上	1,742,161	1,449,792	258,645	3,450,599	-	3,450,599
金型売上	85,919	245,723	29,158	360,802	-	360,802
顧客との契約から生じる 収益	1,828,081	1,695,515	287,804	3,811,401	-	3,811,401
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,828,081	1,695,515	287,804	3,811,401	-	3,811,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33,795	-	33,795	33,795	-
計	1,828,081	1,729,311	287,804	3,845,196	33,795	3,811,401
セグメント利益又は損失 ()	25,060	21,115	26,484	30,429	2,121	28,308

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,748千円であります。

当中間連結会計期間（自2024年9月1日 至2025年2月28日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
製品売上	1,793,792	2,017,522	425,734	4,237,049	-	4,237,049
金型売上	56,832	168,564	14,954	240,351	-	240,351
顧客との契約から生じる 収益	1,850,625	2,186,087	440,689	4,477,401	-	4,477,401
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,850,625	2,186,087	440,689	4,477,401	-	4,477,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	51,002	-	51,002	51,002	-
計	1,850,625	2,237,089	440,689	4,528,404	51,002	4,477,401
セグメント利益又は損失 ()	129,426	105,861	13,799	37,364	1,120	36,244

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり中間純利益金額	7円63銭	1円78銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	23,876	5,565
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	23,876	5,565
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,127	3,127

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2025年4月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （イ）中間配当による配当金の総額 15,638千円
- （ロ）1株当たりの金額 5円00銭
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年5月19日

（注）2025年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。